

両大戦間期におけるイギリス 独占体と海外進出

— コートールズ社の場合 —

佐 伯 尤

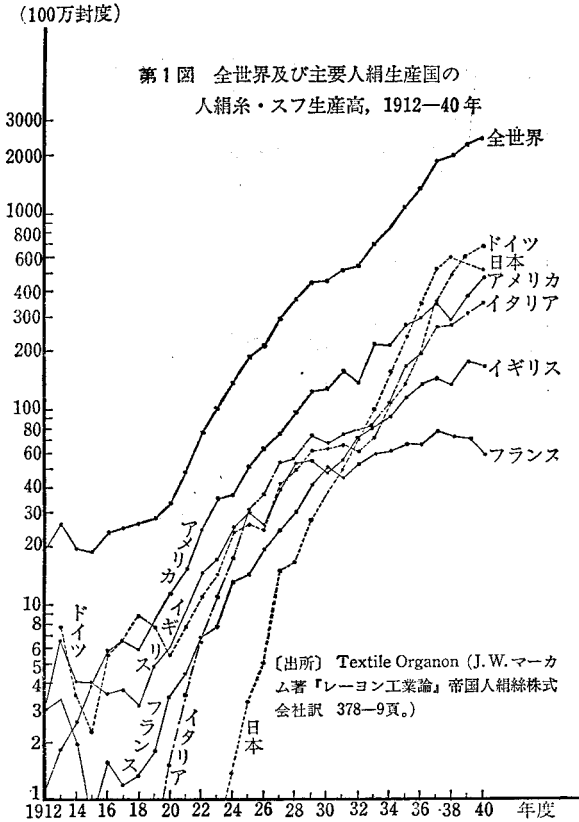
わが国における両大戦間期のイギリス産業独占体の発展に関する研究は鉄鋼業、石炭業及び綿業の場合を除けばほとんど未開拓の分野となっている。ましてや両大戦間期におけるイギリス産業独占体による海外投資についての研究は皆無といつても過言ではない。しかしながら現代イギリスの巨大化学会社、ICI社とユニレヴァー社の発展に典型的にみられるように、両大戦間期は多くの現代イギリス産業独占体にとって、その母体が形成された時期であった。⁽¹⁾それ故この時期の産業独占体の発展を研究することは、現代のイギリス産業における独占と独占体とを理解する上で決定的に重要であるといえる。さらに両大戦間期におけるイギリス産業独占体による海外投資についての研究は、この時期のイギリス産業独占体の活動の一環を知るために必要とされるばかりでなく、両大戦間期におけるイギリス資本輸出の研究にとってもきわめて重要な位置を占めるもので

ある。

この小論はこうした問題意識に基いて、ひとつのケース・スタディとしてコートールズ社（及びアメリカン・ビスコース社）の両大戦間期における発展を考察した。⁽²⁾コートールズ社は第二次世界大戦後、ブリティッシュ・セラニーズ社、ランカッシャー・コトン・コーポレーション社、ファイン・スピナーズ・アンド・ダブラーズ社など数多くの企業の吸収合併によって、現在イギリス人絹生産を圧倒的に支配するとともに、綿紡績でも無視しえない地位を占めているばかりか、なによりも合成繊維の生産においてICI社に次ぐ地位にある独占体である。

二

人絹業は電機、自動車、航空機産業と並んで両大戦間期において最も急速に成長した産業である。イギリスの人絹（スフを含む）生産は一九一三年から二四年までに三・七倍、二四年から二九年までに二倍、さらに二九年から三七年までには二倍増大した（1図参照）。このイギリス人絹生産量をイギリスの綿糸及びウール糸の生産量と重量と比較すると、二四年には僅か綿糸の五十分の一、ウール糸の二十分の一であったのに対して、三七年には綿糸の十分の一、ウール糸の四分の一強にまで増大したのである。⁽³⁾他方世界人絹生産に占めるイギリスの比重は両大戦間期には漸次減少し、二〇年には二〇%を占めていたが三七年には八%にまで低下した。ここから「国際的にはイギリス人絹業は大きな力を持たなくなった」という結論が下されたの



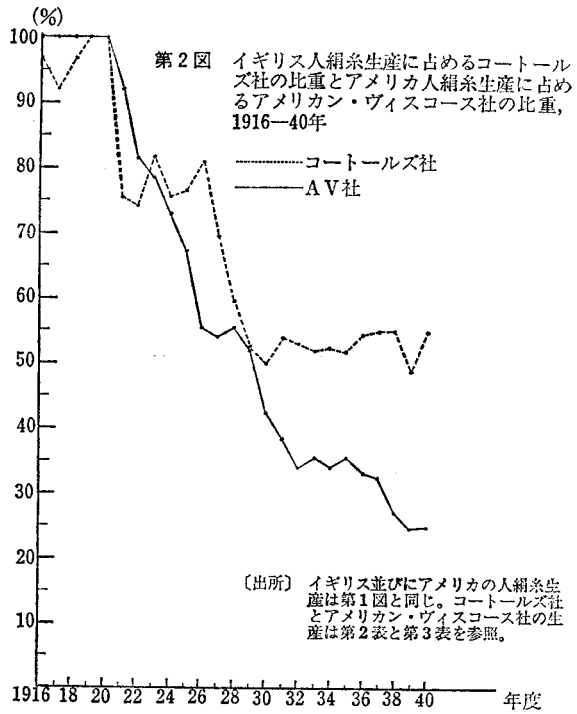
であるが、この結論が妥当するのは世界人絹生産に占めるイギリスの比重についてのみであって、世界人絹業におけるイギリス企業の支配という観点からすれば別様に結論されなければならないのである。

三

コートールズ社は、ヴィスコース法の工業化に成功した世界

最初の企業であった。同社は今世紀の初頭までモーニング・クラブで社名を馳せた絹織物業者であった。同社は、〇四年イギリスにおけるヴィスコース法特許権を取得し、翌年に製造を開始、〇九年の技術的危機を克服して第一次世界大戦の前夜に人絹生産会社としての地位を確立した。さらにコートールズ社はこの期間に、同社のその後の発展に著しい影響を与えるにいたる二つの事業を企てた。ひとつは国際人絹カルテルの結成であり、もうひとつはアメリカへの進出である。

コートールズ社の人絹業の発展と時を同じくしてヨーロッパ大陸でもヴィスコース法人絹会社が急速に成長し、世界人絹生産に占めるヴィスコース人絹の割合は〇六年の七%から一三年には六〇%にまで増大した。当時ヴィスコース法人絹会社の最大の問題は天然繊維に対抗しうるに足る、品質の向上とコストの低下を実現することであった。イギリスのコートールズ社、フランスのCTA社、ドイツのVGF社の三社を中心に、大戦勃発まで二回にわたってヨーロッパ人絹連合が結成された。この人絹連合の目的は工場の相互視察、特許と技術の交換など技術協力



を促進することにあつた。しかし第二次人絹連合においては技術協力協定と並んで市場分割、生産割当などカルテル協定が締結された。この人絹連合は大戦の勃発によって解散されたが、両大戦間期においては異つた条件のもとに異つた形態で復活し、コートールズ社の政策のひとつの横杆になつたのであつた。

しかし両大戦間期のコートールズ社の発展に対し、この人絹連合の結成よりもより甚大な影響を及ぼしたのは同社のアメリカ

カへの進出である。

第一次世界大戦の勃発までヨーロッパ人絹業界に於てアメリカは最大の輸出市場であつた。○九年にアメリカの人絹輸入税が大幅に引上げられたのを契機に、同年コートールズ社はアメリカにおけるヴィスコース法特許権を購入し、翌年アメリカン・ヴィスコース・カンパニー(AV社)を設立した。AV社は一年に操業を開始し、一三年には早くも配当を支払うまでになつた。一三年にAV社によつてコートールズ社に支払われた配当は、同年のコートールズ社の総利潤のうち一二%を占めていた。コートールズ社によるこのAV社の設立は、AV社の後年の発展をどれだけ予期してなされたものか疑わしいが、イギリスにおけるコートールズ社の人絹生産の成功とアメリカの高関税とが設立の動因となつたことは明らかである。

四

コートールズ社とその子会社AV社とは、第一次世界大戦の前夜にそれぞれイギリスとアメリカにおいて人絹生産会社としての地位を確立したのであるが、両社が眞の発展を迎えたのは二〇年代においてであつた。

コートールズ社の人絹生産は大戦中には停滞したが、一八年以降急速に拡大した。一九年には一三年の生産量を突破し、二八年には一九年の生産量の六・六倍に達した。他方、コートール

ルズ社のこうした生産増大にもかかわらず、ヴィスココース法特許権の消滅による他会社の新規参入や、ブリティッシュ・アセテート社のような他の製造法会社の生産開始・拡大によって、イギリス人絹生産に占めるコートルズ社の比重は一九年の一社独占から二七年の七〇%にまで低下した(2図参照)。しかしこの期間にはコートルズ社は先発会社としての圧倒的な技術的優位によって独占利潤を享受した。

コートルズ社は天然繊維の価格低下に対抗し、また人絹需要の拡大を目指して、価格引下げ政策を採用した。コートルズ社の人絹糸販売平均価格は二二年の封度当り一三七ペンスから二七年には六三ペンスまで低下した。だが他方売上利潤率は大戦中及び大戦直後の水準には及ばなかったが、二二年には五五%、二八年でも三四%に達していた。品質の向上と相まって需要は拡大され、コートルズ社の人絹販売量は二〇年から二七年までに五倍増大した。こうした売上増大によってコートルズ社の人絹営業利潤は、価格の下落にもかかわらず、一九年以降二八年まで特殊な年である二一年と二六年とを除いて年間二四〇万ポンドを切ることはなかったのである。

AV社の生産拡大もコートルズ社に劣らず著しいものであった。AV社の生産は大戦中にも増大し、一九年には一三年の四・四倍、さらに二七年には一九年の五倍となった。このような著しい生産の拡大にもかかわらず、イギリスにおけるコートルズ社の場合と同じく、アメリカ人絹糸生産に占めるAV社の比重は二〇年の一〇〇%から二七年には五四%へと低下した。

これはヴィスココース法特許権の消滅とともに、高利潤と需給ギャップに誘引されて巨大会社の新規参入が多数生じたからである。AV社の価格政策は、イギリスにおけるコートルズ社のそれと同じく、需要の拡大を目指した価格引下げ政策であった。AV社の人絹糸販売平均価格は封度当り二〇年の四・六九ドルから二七年には一・三八ドルへと七〇%低下した。売上利潤率は二一年以降、大戦中及び大戦直後にみられた七〇%の高水準にはとどかなかったが、二七年においてもなお四五%に達していたのである。こうした高利潤率のもとでの販売量の著しい伸び(二〇年と二八年の間に六・七倍となる)によってAV社の利潤は二〇年の二五六〇万ドルから二八年には五〇四〇万ドルに増大した。AV社がコートルズ社に支払った配当金は二〇年から二八年の九期間に一八三〇万ポンドに達したが、これは同じ期間におけるコートルズ社の総利益の三六%を占めるものであった。

以上のようにイギリスにおけるコートルズ社とアメリカにおけるその子会社のAV社とはヴィスココース人絹生産の技術独占によって二八年まで独占利潤を享受していたのである。だが他方、二〇年代中葉から、ヨーロッパ大陸の巨大人絹会社の生産増強と他国への進出、新設会社の参入などにより、I表の示すように主要人絹生産国の人絹生産は急速に増大した。こうした事態の中でイギリスにおける本社とアメリカにおける子会社AV社とをいかにして内外の競争から防衛するか、これがコートルズ社の最重要課題であったのである。まず問題になった

第1表 面大戦間期におけるコートールズ社の海外投資残高(1)

(単位: 1000 カンパ)

会社名	1920年	1923年	1924年	1925年	1926年	1927年	1928年	1929年	備考	
									1932年の資本金	コートールズ社の株式所有率
American Viscose 社	7,804	16,014	16,017	16,500	19,557	\$ 93,560,000	85%
Courtaulds (Canada) 社				403	\$ 2,500,000	100%
La Soie Artificielle de Calais 社 (Les Filles de Calais)				50	Fr. 100,000,000	ほとんど 100%
Glanzstoff-Courtaulds 社				MRS. 6,000,000	50% (残り 50%は VGF 社)
Vereinigter Glanzstoff-Fabrik 社				230,048,000 Gulden	10~12% VGF 社と共同で支配力 を持っている。
Sinia Viscosa 社				Lite 333,333,333	10% 10%独
Soieries de Strasbourg 社				Fr. 38,750,000	10%
Viscosa Swiss 社				150,000,000 Swiss Fr.	10%独
Courtaulds (India) 社					
Courtaulds (Hispana) 社					
Courtaulds (Nordish) 社					

[出所] American Viscose 社は The Statist, March 3, 1923, p. 348, March 1, 1924, p. 323, March 7, 1925, p. 384, Feb. 27, 1926, p. 339, 及び March 2, 1929, p. 360, その他は D. C. Coleman, Courtaulds: An Economic and Social History, vol. II, 1969, pp. 277-282, 備考欄は The Economist, Feb. 20, 1932, p. 417.

(注) (1) American Viscose 社を除いては, Courtaulds 社による出資額である。American Viscose 社の数字は Courtaulds 社の貸借対照表に記載された帳簿面額である。これは過少評価であるとされている。なおこの海外投資分布は第3図におけるコートールズ社の企業系統図と対応する。

(81) 研究ノート

のは外からの競争であった。二三年からヨーロッパ大陸、就中イタリアからのイギリスへの輸出が増大し、二五年のイギリス人絹輸入関税設定後はアメリカへの輸出が増大したのである。

五

第1表は両大戦間期におけるコートールズ社の海外投資の分布を示したものである。注目されるのは、最大の子会社A V社に対する直接投資の場合を除き、投資の圧倒的部分が二五―二九年に集中してなされていることである。カナダに対する投資はカナダの人絹輸入関税障壁を利用せんとした人絹生産会社の設立であったが、インド、スペイン及びオランダに対する投資は加工工場の建設で、販売の拡大を目的とするものであった。投資額の点からのみならず、コートールズ社の世界人絹政策の観点からして重要なのは、イタリアとドイツに対する投資であった。

まずコートールズ社は二五年にフランスに進出し、ラ・スワ・アルティファイシエレ・ドゥ・カレー社を設立した。この人絹生産会社はフランスの低賃金の利用、関税障壁の享受を狙ったものであるが、同時に、デュ・ボン・レーヨン社設立の一翼を担った、フランス人絹業最大の会社であるC T A社に対する報復的進出の意味をも持つものであった。コートールズ社はC T A社に対する交渉力の強化を企てたのである。

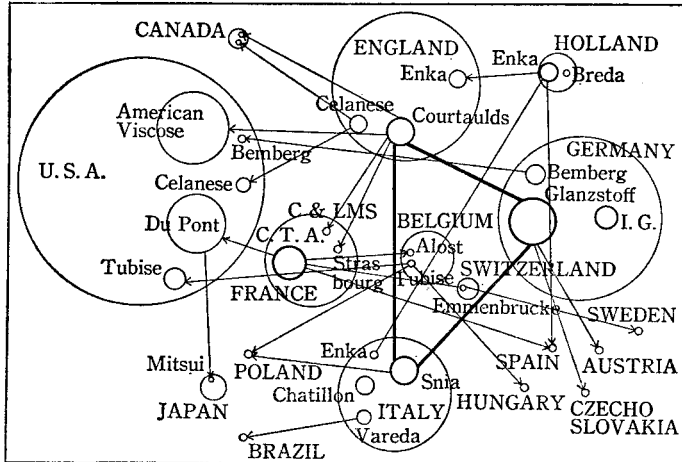
同じく二五年ドイツに進出し、ドイツ最大の人絹会社V G F社と共同して折半出資の子会社グランツシュトッフ・コートー

ルズ社を設立し、同時にV G F社との間に販売協定、相手国への相互不進出、新会社による両社の特許の自由使用を取決めた。V G F社とコートールズ社の関係は、コートールズ社が二六年から二八年までにV G F社の新規発行株を前後三回にわたって購入することにより強化された。

こうしてヨーロッパにおけるドイツとイギリスの二大人絹会社との間に技術並びに市場に関する協定が結ばれたのであるが、二〇年代中葉以降コートールズ社にとってはイタリアのスニア社との協定が最緊急事となっていた。アメリカに対するイタリアのダンピング輸出が急増し、A V社の高利潤を保障していた価格水準の維持が困難になっていたからである。他方二六年にスニア社の財務状態が放漫財政により悪化した。コートールズ社とV G F社とは二七年にスニア社の新規発行株を取得し、両社で共同してスニア社役員会の多数票を獲得した。これによってコートールズ社はスニア社の生産拡大、ダンピングを禁止し、アメリカへの輸出を制限しようとしたのである。

この三社の連繫によって、いわゆるコートールズ・グランド・シュトッフ・フリスニア・カルテルが成立したのである(3図参照)。この三社はフランスのC T A社のグループを除き世界のはほとんどの人絹会社を傘下におさめており、二八年には世界人絹生産のほぼ八五%を支配していた。しかしこの国際カルテルはその成立経過からうかがわれるように、コートールズ社にとっては、スニア社及びV G F社の輸出からイギリスとアメリカの市場を防御しようとするものであった。V G F社とスニア社に対する

第3図 1928年における世界人絹業界企業系統図



〔出所〕 M. H. Avram, The Rayon Industry, sec. ed., 1929, p. 311.

三五〇万ポンドにもおぼるコートールズ社の投資はこのカルテル結成の積杆となったのである。このように二〇年代後半のコートールズ社の巨額の投資と国際人絹カルテルの形成とは表裏

の関係にあった。この意味においてこれらの投資は戦略的投資と特徴づけることができる。

六

この国際カルテルが結成された二八年は世界人絹業にとって分岐の年となった。それは国際カルテルが期待通りの実効力を発揮したためではなく、主要人絹生産国のいずれにおいても人絹業は寡占構造に移行し、過剰生産が露呈し、世界市場における競争が激化したからである。二八年にはヨーロッパからアメリカへの輸出は減少した。しかしこの減少は一時的なもので翌二九年には二七年の水準に復帰したのである。

こうして世界人絹業は過剰生産と相次ぐ価格暴落のなかで世界大恐慌を迎えた。大恐慌によって競争は一層熾烈となった。大恐慌の最中で、二八年の国際カルテルを確固とした制度にしようとする試みが、先の三社の他にフランスのCTA社、オランダのエンカ社をも加えて再三行われた。けれども各会社の間在する国内市場への相互進出の規制が了解されたほかは、特定の市場に関する市場分割協定が特定の企業の間の一時的に結ばれたのみであった。この国際カルテル強化の失敗は、三一—三二年におけるドイツ、イタリア、フランスでの国内カルテルの結成と著しい対照をなすものである。こうして世界大恐慌という経済環境の大変化の前に、多額の投資によって裏打ちされた国際カルテルもその実効力を大いに喪失したのである。そしてそれを救ったのが国家権力の発動、すなわち輸入関税の引上げ

である。アメリカの関税は三〇年に、イギリスのそれは三二二年に輸入禁止的水準にまで高められたのである。

このようにヨーロッパ大陸からのアメリカ及びイギリスへの輸出は二八年以降、一時的には国際カルテルによって、そして大恐慌以降は関税の引上げによって阻止された。しかしイギリスにおいてもアメリカにおいても人絹業が寡占構造へ移行したことにより国内からの競争は激化した。

まずイギリスについてみると、関税の設定された二五年から二八年の間に二三社が参入した。全ての企業が直ちに生産を開始したのではなかったが、イギリス人絹生産量は二七年の三八八〇万封度から二八年には五二一〇万封度に増大し、コートルズ社の生産増大にもかかわらず、イギリス人絹生産に占める同社の比重は七〇%から六〇%へと低下した。三〇年代にはさらに三〇年に五二%まで低下し、三六年以降のスフ生産の増大によって三八年には六六%にまで回復した。こうしてイギリス人絹業は三五年には、人絹糸の生産ではコートルズ社が二分の一、他の二つの企業が四分の一を占め、スフ生産ではコートルズ社がほぼ独占する構造となったのである。

三〇年代のイギリス人絹業が右のような寡占構造に移行したのに対して、AV社をとりまくアメリカの構造は同社にとってより深刻なものであった。二〇年代におけるアメリカの新規参入は巨大化学会社及びヨーロッパ大陸の有数の人絹会社によっておこなわれたからである。

AV社の人絹糸生産は大恐慌期には減少したが、三七年には

二八年の二倍弱に増大した。けれどもアメリカ人絹糸生産に占める同社の比重は二八年の五六%から三七年には三三%にまで低下していったのである。三〇年代アメリカ人絹業は、AV社、デュ・ボン・レーヨン社、テュビーズ社、セラニーズ社など上位の四五社が生産の八〇%以上を占める寡占構造となったのである。

イギリスとアメリカにおける人絹業の寡占構造への移行の最初の現れが二八年の生産過剰による価格の低下であった。この価格低下は大恐慌によって一層促進された。

コートルズ社の人絹糸販売平均価格は二八年と三二二年の間に四〇%の低下をみた。コートルズ社は三年まで他社の価格引下げに追隨していったが、三四年には積極的な低価格政策を採用し、残存零細企業の排除を狙うとともに、操業度の上昇による固定費用の低下、価格下落を来している天然繊維に対する競争強化を図った。大恐慌による原料費及び労賃の低下、薬品回収の効率化、ケーク洗滌法の導入などによってコートルズ社の人絹糸生産コストはかなりの引下げが実現された。しかしそれは価格の低下幅には及ばず、売上げ利潤率は大幅に低下した。こうして三〇年には売上量の増大にもかかわらずコートルズ社の利潤は減少した。

アメリカにおいては二八年と三二二年の間にAV社の人絹糸販売平均価格は七〇%低落した。三〇年にコートルズ社はヨーロッパの親会社に対してアメリカでの競争制限を提起したが見るべき成果ががらさず、AV社は他社の価格引下げに追隨せざ

るをえなかつた。アメリカの人絹会社によって三一年の十月に価格維持並びに生産制限に関する協定が締結された。しかしそれも翌年には破棄された。その後A V社はなおブライス・リーダーシップを採ってはいたが、第二次世界大戦の勃発まで人絹価格は低迷したままであった。その上A V社の生産コストの低下は技術革新の立遅れによって十分に実現されず、売上利潤率は大幅に低下し、三〇年代中葉以降も売上量の増大にもかかわらず利潤は二〇年代中葉の三分の一以下の水準に低落したのであった。

このように三〇年代におけるイギリスのコートールズ社とアメリカのA V社の利潤は、大恐慌と両国における寡占競争の激化によって著しく低下した。三八年恐慌は両社の業績を一層悪化させ、イギリスにおいては同年コートールズ社が遂に国内カルテルの結成に踏み切ったのであった。だが他方、三六年以降両社によってコスト低下のための技術革新、スフ生産の拡大、工業用強力人絹生産の開始など新しい企てが勢力的に取組まれていた。しかしその成果が現れるのは三九年以降であった。

七

以上みてきたように、コートールズ社にとってイギリスにおける本社とアメリカにおける同社の最大の子会社、A V社とが最大の利潤源であった。しかし二八年を分岐点として両社を取巻く国内環境は著しく変貌した。二〇年代には二八年まで両社はそれぞれ、イギリスとアメリカにおいて先発会社としての技

術独占により独占利潤を享受し、第一次世界大戦前とは見違える巨大企業に成長した。だが二八年以降には両国における人絹業の寡占構造の定着とともに競争は激化し、さらに世界大恐慌の影響を大きく受けて両社の利潤は著しく縮小した。

二〇年代中葉からの国際競争の激化に対しては、コートールズ社はイタリア及びドイツの最大の人絹会社に多額の投資をおこない、国際カルテルの結成を目論んだ。だが結成直後に世界大恐慌に突入するに及んで、国際カルテルはその実効力を大いに減じ、外国からの競争を排除するためには結局国家権力の発動を待たねばならなかった。

こうして二〇年代後半におけるコートールズ社のイタリア及びドイツへの海外投資は、その当初の意図を実現しなかつたといえるかもしれない。しかしながら、技術協力は継続され、三〇年代にコートールズ社とA V社に導入されたケーク洗滌設備とスフの大型裁断機はそれぞれドイツとイタリアから取得されたものであった。二〇年代になされたコートールズ社の海外投資の収益は三〇年代には概して小さなものであった。しかしカナダ、フランスなどの工場は第二次世界大戦後コートールズ社の新たな海外発展の基地となった。世界繊維業は第二次世界大戦後の技術革新によって新たな発展段階に達したが、コートールズ社はI C I社と共にブリティッシュ・ナイロン・スピナーズ社を設立し、一九四〇年にその第一歩を歩いたのである。

(1) もちろん古典的帝国主義期におけるイギリスの独占の発展は無視されてはならない。それは米独に比して立遅れ

つらなるとは、大戦初期に確立された巨大企業の本格的な帝国主義期に成立したものである。

(2) の小論文は D. C. Coleman, Courtaulds: An Economic and Social History, Vol. II, 1969. に収録された、本論文の参考資料である。

• Committee on Industry and Trade, Survey of Textile Industries, 1928.

• M. H. Avram, The Rayon Industry, sec. ed., 1929.

• E. W. Taussig & H. D. White, "The Rayon and Tariff: The Nature of an Industrial Prodigy", The Quarterly Journal of Economics, vol. XLV, 1931, pp. 588—621.

• "Mystery: The American Viscose Corp.", Fortune, July 1937.

• C. H. Ward-Jackson, A History of Courtaulds, 1941.

• H. J. Hegan, "The Historical Development of and the Outlook for Viscose Fibres", Journal of the Textile Institute, 1951. Proceedings, pp. 395—410.

• J. W. Markham, Competition in the Rayon Industry, 1952. (帝國人造絹絲株式会社『レーヨン工業論』一九五五年)

• F. Jones, "Price Leadership in the Rayon Industry",

The Manchester of Economic & Social Studies, vol. XII, 1941, pp. 80—96.

• D. H. Hague, The Economics of Man-Made Fibre, 1957.

• J. Harrop, "The Growth of the Rayon Industry in the Inter War Year", Yorkshire Bulletin of Economic and Social Research, vol. XX, No. 2, Nov. 1968, pp. 71—84.

(3) 一九二四年と三十七年を比べると、レーヨンの生産量はほぼ等しい。

(4) A. E. Kahn, Great Britain in the World Economy, 1946, p. 120.

(5) 大原總一郎『化学繊維工業論』昭和三六年、四八頁。

(6) The Economist, May 12, 1928, p. 969.

(7) H. Leak and A. Maizels, "The Structure of British Industry", Journal of the Royal Statistical Society, 1945, part I-II, p. 161. に於けるイギリス人絹糸並の生産量に占める上位三社の比重とロンドンとマンチェスターの比重から算出。

(8) J. W. Markham, *ibid.*, p. 47. (邦訳「六四—五頁」(一橋大学助手))

の基本的指標

(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)
単位当り総 利潤 ⁽²⁾ d/lb	(7)/(8)	コートールズ社営業利 潤	アメリカ子 会社からの 収益	その他の投 資収益	総 収 益	総収益に占 めるアメリ カ子会社の 割合	純 収 益
	%	£ mn.	£ mn.	£ mn.	£ mn.	%	£ mn.
	17	0.1		0.001	0.1		0.03
30	46	0.2		0.001	0.2		0.2
27	42	0.3		0.001	0.2		0.2
27	44	0.3		0.001	0.3		0.2
28	44	0.4		0.01	0.5		0.3
n. a.	n. a.	0.4	0.06	0.01	0.5	12	0.4
n. a.	n. a.	0.5	0.08	0.02	0.6	14	0.5
n. a.	n. a.	0.6	0.3	0.04	0.9	29	0.8
n. a.	n. a.	0.5	0.6	0.04	1.2	54	0.8
72	62	1.4	0.4	0.09	1.9	23	1.0
96	55	1.5	0.6	0.2	2.2	26	1.0
117	65	2.8	1.3	0.2	4.3	29	2.8
n. a.	n. a.	2.1	1.5	0.3	3.9	38	1.4
56	40	2.0	1.0	0.3	3.3	29	1.7
75	55	3.7	1.1	0.3	5.1	21	3.0
54	50	3.1	1.3	0.4	4.8	28	3.3
40	48	3.8	2.0	0.4	6.2	32	4.5
34	43	3.9	2.5	0.5	6.9	36	5.1
22	32	3.7	2.4	0.5	6.6	36	5.1
20	32	2.8	3.0	0.6	6.4	46	4.6
22	34	3.4	3.5	0.6	7.5	47	5.6
n. a.	n. a.	2.1	3.5	0.6	6.2	56	4.0
n. a.	n. a.	0.8	2.6	0.6	4.1	63	2.2
4	9	1.3	1.0	0.7	2.9	34	1.5
6	16	1.2	0.9	0.7	2.8	32	1.6
6	17	1.9	2.3	0.7	5.0	47	3.4
5	17	1.1	1.4	0.7	3.2	44	2.0
5	17	1.4	1.4	0.9	3.7	38	2.3
4	15	1.5	1.7	0.7	3.9	46	2.3
2	9	1.5	2.2	0.6	4.2	52	2.4
2	6	0.6	..	0.5	1.0	..	0.1
5	17	2.5	0.7	0.4	3.6	19	1.6
8	23	3.2	0.9	0.4	4.4	20	1.5

(註) (1) 1927年と28年とはアセテート人絹糸を若干含む。
 (2) 減価償却は差引かれているが、販売費用、パテント料等その他の費用は引かれていない。ただし、29年以降はそれ以前と利潤の出し方が異っているので、直接には比較はできない。
 (備考) コートールズ社の資本金は1918年には200万ポンドであったが、19年100%、20年200%、24年66⅔% (優先株)、28年100%の4回におたるボーナス株の発行によって、28年には3200万ポンドに増大した。このうち20年と28年のボーナス株の発行はアメリカの子会社(AV社)の資産再評価によってもたらされたものである。

第2表 コートールズ社

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)
	人絹糸生産量 mn. lb.	スフ生産量 mn. lb.	人絹糸・スフ生産量 mn. lb.	ビスコース人絹糸 ⁽¹⁾			
				販売量 mn. lb.	販売高 £mn.	総営業利潤 ⁽²⁾ £mn.	平均販売価格 d/lb
1908				0.6	0.1	0.02	61
1909	1.2		1.2	1.2	0.3	0.1	66
1910	1.9		1.9	1.6	0.4	0.2	63
1911	2.2		2.2	2.3	0.6	0.3	61
1912	2.5		2.5	2.6	0.7	0.3	63
1913	3.2		3.2	3.1	0.8	n. a.	62
1914	3.8		3.8	3.6	0.9	n. a.	60
1915	3.9		3.9	4.3	1.1	n. a.	61
1916	3.4		3.4	3.4	1.3	n. a.	90
1917	3.5		3.5	3.7	1.8	1.1	116
1918	2.9		2.9	2.9	2.1	1.1	174
1919	4.8		4.8	4.8	3.6	2.4	180
1920	6.5		6.5	5.8	4.4	n. a.	181
1921	6.8	0.1	6.9	7.0	4.1	1.7	139
1922	10.7	0.3	10.9	10.0	5.7	3.1	137
1923	13.9	0.4	14.3	12.1	5.4	2.7	107
1924	18.6	0.4	19.1	19.9	6.9	3.3	84
1925	22.8	0.4	23.3	21.9	7.3	3.1	80
1926	20.7	0.4	21.1	19.6	5.6	1.8	68
1927	26.9	0.6	27.6	29.2	7.6	2.4	63
1928	31.0	0.8	31.8	29.9	7.9	2.8	64
1929	27.6	2.6	30.2	27.2	n. a.	n. a.	n. a.
1930	23.6	0.7	24.3	22.6	n. a.	n. a.	n. a.
1931	28.4	1.0	29.4	28.3	4.8	0.4	41
1932	37.0	1.5	38.5	34.6	5.6	0.9	39
1933	41.7	2.8	44.5	38.2	5.9	1.0	37
1934	46.5	2.6	49.1	45.7	5.9	1.0	31
1935	56.4	9.6	66.0	46.8	5.4	0.9	28
1936	61.1	26.2	87.3	50.0	5.3	0.8	26
1937	63.2	32.8	96.0	58.4	5.9	0.5	24
1938	56.7	32.4	89.1	39.5	4.2	0.2	25
1939	56.0	59.6	115.5	51.3	4.8	1.0	27
1940	61.4	55.9	117.6	49.0	6.8	1.6	33

[出所] D. C. Coleman, Courtaulds: An Economic and Social History, vol. II, 1969.
 [1908~12年] (1)欄は p. 56. (4), (5), (9)欄は p. 58. (6), (10)~(11)欄は p. 40. (7)と(8)欄はそれぞれ(4)と(5), (5)と(6)より算出。[1913~20年] (1), (4), (5), (7)欄は p. 127. (6), (9)欄は p. 135. (10)~(11)欄は p. 151. (12)欄は p. 153. なお(8)欄は(4)と(5)より算出。[1921~28年] (1), (2)欄は p. 245. (4)~(7), (9)欄は p. 252. (10)~(11)欄は p. 255. (12)欄は p. 257. (8)欄は(5)と(6)より算出。[1929~40年] (1), (2)欄は p. 322. (4), (5), (7), (8)欄は p. 342. (10)~(11)欄は p. 315. (6), (9)欄はそれぞれ(5)と(8), (7)と(8)より算出。

第3表 アメリカン・ヴィスコース社の基本的指標

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)
	人絹糸 生産量 mn.lb.	スフ生 産量 mn.lb.	人絹糸 ・スフ 生産量 mn.lb.	人絹糸 販売量 mn.lb.	人絹販 売高 \$ mn.	人絹平 均販売 価格 \$/lb	人絹単 位当り 総利潤 \$/lb	(7)/(6) %	総営業 利潤 (註) \$ mn.	その他 投資取 益 \$ mn.	純収益 \$ mn.	配当額 \$ mn.
1911	0.4		0.4	0.3		1.82						
1912	1.1		1.1	0.9		1.99	0.92		0.8		0.7	
1913	1.9		1.9	1.6	2.7	1.69	1.05	61	1.6		0.6	0.9
1914	2.4		2.4	2.4	3.9	1.60	1.03	64	2.5		1.3	0.3
1915	3.9		3.9	4.0	7.2	1.82	1.22	71	5.1		2.1	1.1
1916	5.8		5.8	5.7	14.1	2.45	1.89	76	10.7		6.6	3.2
1917	6.5		6.5	6.4	19.7	3.07	2.37	77	15.1		6.2	2.5
1918	5.8		5.8	5.8	22.0	3.78	2.77	73	16.1	0.4	3.9	3.0
1919	8.3		8.3	8.2	38.3	4.69	3.68	79	30.0	0.8	17.2	6.0
1920	10.2		10.2	7.3	33.5	4.69	3.58	76	25.6	1.4	16.0	6.0
1921	13.8		13.8	15.2	36.0	2.36	1.40	59	21.4	1.1	14.1	4.0
1922	19.7		19.7	18.9	47.4	2.52	1.70	68	32.1	1.2	28.4	5.0
1923	27.4		27.4	22.7	54.8	2.41	1.59	66	36.1	1.9	32.0	8.1
1924	26.5		26.5	30.0	52.6	1.75	0.88	50	26.4	2.4	24.0	10.2
1925	34.6		34.6	36.9	67.8	1.84	0.98	51	34.3	3.1	33.7	13.3
1926	34.7		34.7	30.8	49.5	1.61	0.78	49	24.2	3.4	27.6	12.3
1927	41.0		41.0	48.4	66.8	1.38	0.61	45	29.7	2.6	29.1	14.7
1928	54.1		54.1	49.0	67.9	1.38	0.70	50	34.2	2.9	31.6	25.7
1929	63.1		63.1	60.5	70.2	1.16	0.47	41	28.4	2.2	25.9	17.7
1930	54.2		54.2	44.7	42.5	0.95	0.26	27	10.8	1.7	8.5	5.9
1931	58.4		58.4	62.4	41.8	0.67	0.10	15	5.2	1.7	4.9	7.4
1932	45.6		45.6	56.9	30.7	0.54	0.05	9	2.0	1.9	2.5	5.9
1933	75.6		75.6	75.1	42.8	0.57	0.15	27	11.5	2.0	11.8	4.9
1934	71.3		71.3	65.3	37.9	0.58	0.12	21	8.3	2.1	7.7	12.3
1935	91.3	0.7	92.0	87.6	47.3	0.54	0.08	16	7.4	1.9	6.6	9.8
1936	91.7	3.3	95.0	102.3	58.3	0.57	0.13	23	13.4	1.9	9.4	2.5
1937	105.0	6.0	110.0	90.3	53.3	0.59	0.15	25	13.0	1.8	9.8	12.2
1938	69.4	16.2	85.6	89.6	42.1	0.47	0.002	0.3	0.07	1.2	-2.0	..
1939	80.2	28.4	108.6	118.0	54.3	0.46	0.05	12	6.2	1.0	4.0	5.9
1940	96.0	52.8	148.8	142.7	62.8	0.44	0.09	21	13.3	0.7	7.9	4.4

[出所] D. C. Coleman, Courtaulds: An Economic and Social History, vol. II, 1969.

[1911—12年] は p. 111.

[1913—20年] (1), (3), (4)欄は p. 138. (5), (8)~(12)欄は p. 142. (6), (7)欄は p. 143.

[1921—28年] (1), (3), (4)欄は p. 289. (5), (8)~(12)欄は p. 299. (6), (7)欄は p. 300.

[1929—40年] (1)~(4)欄は p. 412. (5), (8)~(12)欄は p. 386. (6), (7)欄は p. 385.

(註) 減価償却は差引かれているが、その他の費用は引かれていない。